

令和元年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) {〔午前〕とあわせ} {第3問から第5問まで}
{満点 300点} {時 間 3時間}

第 4 問 (70点)

問題 1 ストック・オプションの会計処理に関する次の問 1 および 問 2 に答えなさい。

問 1 以下の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、当社(決算は年1回、決算日は3月31日)のX4年度(X4年4月1日～X5年3月31日)において計上すべき株式報酬費用の金額を計算しなさい。なお、計算の結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕

- X3年6月末日の株主総会において、従業員100名に対してストック・オプションを付与することを決議し、同年7月1日に付与した。
- 従業員1名当たり100個(合計10,000個)のストック・オプションを付与する。
- 権利行使の条件として、行使時点まで継続して取締役または従業員であることを要し、それ以前に退職した場合は、退職時点で退職者に付与されたストック・オプションは失効する。また、ストック・オプションの権利譲渡および一部行使はできない。
- 行使時の払込金額は、1株当たり60,000円。
- 権利確定日は、X5年6月末日。行使期間は、X5年7月1日からX7年6月末日まで。
- X3年7月1日におけるストック・オプションの公正な評価単価は、5,600円/個。

〔資料Ⅱ〕

- X3年7月以降、株式相場全体が下落したため、X4年6月の株主総会において、ストック・オプションの条件変更を行い、行使時の払込金額を1株当たり26,000円に引き下げることを決議した。変更日は同年7月1日とした。
- X4年7月1日におけるストック・オプションの公正な評価単価は、6,400円/個である。
- 年度ごとのストック・オプション数の実績は以下のとおりである。なお、当社は、従業員の退職による失効見込数をゼロとして会計処理している。

| | 未行使数(残数) | 失効分(累計) | 摘 要 |
|-------|----------|---------|-------|
| 付 与 時 | 10,000 | | |
| X3年度 | 9,900 | 100 | 退職者1名 |
| X4年度 | 9,600 | 400 | 退職者3名 |

問 2 上記 問 1 のケースにおいては、退職に伴う数量の変動と条件変更に伴う評価単価の変動とでは会計処理が異なっている。それぞれの会計処理について、理由とともに説明しなさい。

令和元年論文式会計学〔午後〕